

令和6年度 第2回 岡山県中小企業振興審議会 議事概要

<開催概要>

- 1 日時：令和7年1月20日（月）10：30～11：50
- 2 場所：ピュアリティまきび 2階 千鳥
- 3 出席者
 - 委員（五十音順、敬称略）
江尻 博子、河井 七美、佐藤 千津子、清水 薫、杉山 慎策、晝田 眞三、
松本 直也
 - 事務局（県）
産業労働部長、産業企画課長、マーケティング推進室長、産業振興課長、
経営支援課長、労働雇用政策課長、事務局（産業企画課）職員

<議事次第>

- 1 開会
- 2 産業労働部長挨拶
- 3 晝田会長挨拶
- 4 意見交換

○委員

- ・ 県内大学卒業生の県内就職率が低いと感じる。県内就職率を引き上げる取組が必要ではないか。

●事務局

- ・ 人材確保対策は非常に重要と考えており、県では、おかやま就職応援センターに専任の職員を配置して県内就職に向けた支援等を実施しているところであり、引き続き、丁寧な伴走支援に取り組んでまいりたい。

○委員

- ・ 県は様々な施策を実施しているが、数年で終了する事業も多く、県内企業に施策が浸透するような工夫が必要だ。

○委員

- ・ 学生の採用に苦勞している企業に対し、奨学金返還支援制度がやっと浸透してきたため、制度を延長したらどうか。

○委員

- ・ 計画の基本理念にある、小規模事業者の事業の持続的発展について、県として重要性を認識し、しっかり取り組んでほしい。

●事務局

- ・ 県では中小企業・小規模事業者を中心に支援を行っているところであり、より実効性の高い計画となるよう案をまとめてまいりたい。

○委員

- ・ 東京から岡山に帰ってくる人に対しては奨学金返還支援制度があるが、岡山県内の大学生が県内に就職する場合、こうした支援制度がないのは、県内の親世代には不評だ。差があるままだと県内就職率は上がらないのではないか。

●事務局

- ・ 県では、奨学金返還支援に取り組む企業を支援しているところであるが、意見を踏まえて効果的な施策を検討してまいりたい。
- ・ 県内企業で働くことの魅力や県の施策について、情報発信の強化に努めてまいりたい。

○委員

- ・ 国は中小企業を中堅企業へ、小規模事業者を中小企業へ成長・発展させる施策が多いが、本計画では、小規模事業者は小規模事業者、中小企業は中小企業の中で成長・発展させる施策のように感じる。
- ・ 発展的な可能性のある企業に成長させないと、学生に就職先として選ばれないのではないか。

●事務局

- ・ 県では県内中小企業・小規模事業者の成長段階に応じた支援に取り組んでいるところである。
- ・ 中小企業から中堅企業に成長するため、様々な取組を行う企業に対し、県としてもしっかりと支援してまいりたい。

○委員

- ・ 指標「従業員 1 人当たり売上高」の単位と「製造業の従業者 1 人当たりの付加価値額」の単位をどちらかに統一してはどうか。
- ・ 指標「事業承継計画の策定件数」は 65 件だが、県内の事業承継件数はもっと多いのではないか。
- ・ 指標「専門的知識・技術を有する外国人労働者数」の目標を 3,211 人から 3,800 人に増やすのはかなり思い切った数値と感じる。岡山県は語学学校留学生が多いので、それを上手くつかめばよいのではないか。

●事務局

- ・ 指標の単位については、国の統計等から引用しているため、統一できるかどうかを精査したうえで対応を検討してまいりたい。

●事務局

- ・ 指標「事業承継計画の策定件数」は、商工会、商工会議所において事業承継の時期、方法等を記載した計画の策定を支援した件数であることから、商工会等の支援機関を通さず事業承継した件数はもっと多くあるものと認識している。

○委員

- ・ 国のよろず支援拠点に関わっているのか。
- ・ 計画の策定は、県産業労働部に申請をして策定された件数なのか。

●事務局

- ・ 計画策定は商工会、商工会議所等が支援し、事業者が作成するものである。
- ・ よろず支援拠点に相談があった場合でも、産業振興財団に岡山県事業承継・引継ぎセンターが設置されていることから、専門家による支援等はセンターが行っている。
- ・ 計画策定に県への申請や承認は必要ない。

●事務局

- ・ 指標「専門的知識・技術を有する外国人労働者数」は、過去の実績をもとに毎年概ね 150 人の増加を見込んで設定している。
- ・ 今回の指標は在留資格「技術・人文知識・国際業務」により働く外国人労働者を対象としており、技能実習生、育成就労は含めていない。

- ・ 企業、留学生向けにそれぞれセミナーを開催しており、引き続き高度外国人材確保の支援に努めてまいりたい。

○委員

- ・ 第3「目指していく中小企業・小規模事業者像」の項目（5）「それぞれの地域に根ざし、生活の基盤を支える中小企業・小規模事業者」の説明文でウィンウィンという表現について、地域と中小企業・小規模事業者はともに、ウィン・ウインの関係であることに違和感がある。

●事務局

- ・ 中小企業等は地域社会の担い手として重要な存在であると考えており、原案のままとしたい。